

VI 労働災害・安全衛生

1 県内の労働災害

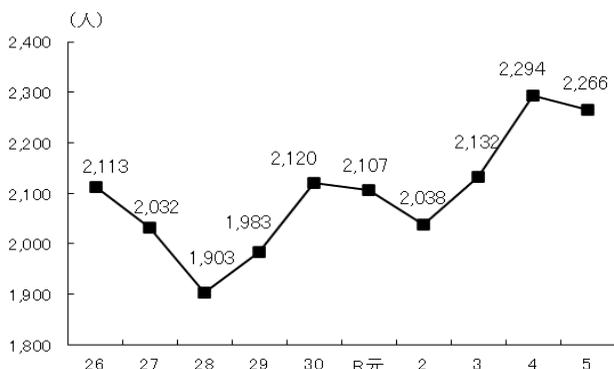
長野労働局の発表によると、令和5年（令和6年1月末とりまとめ）の県内の労働災害による死傷者数（死亡及び休業4日以上）は2,266人（前年比28人減少）、死亡者13人（同8人減少）となっている。

産業別に労働災害発生状況を見ると、製造業が527人（同111人減少）、建設業が278人（同18人減少）、運輸業が240人（同5人増加）、農業・畜産業・水産業が48人（前年同数）、林業が36人（同2人増加）、鉱業が9人（同1人増加）、その他の業種が1,128人（同93人増加）となっている。

死亡労働災害13人を産業別にみると、建設業が4人（同4人減少）、製造業が2人（同1人減少）、運輸業が1人（同1人減少）、農業・畜産業・水産業が2人（同2人増加）、その他の業種が4人（同3人減少）となっている。

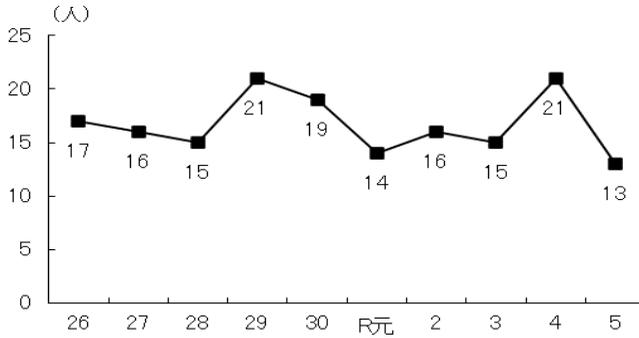
また、労働災害による死傷者2,266人を事故の型別にみると、「転倒」29.1%、「墜落・転落」15.0%、「動作の反動・無理な動作」14.9%、「はさまれ・巻き込まれ」が10.3%となっている。

1) 労働災害による死傷者数の推移（長野県・平成26～令和5年）



※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。なお、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを含めた令和5年の合計数は3,152人、令和4年は5,129人、令和3年は2,338人。

2) 労働災害による死亡者数の推移 (長野県 平成26～令和5年)

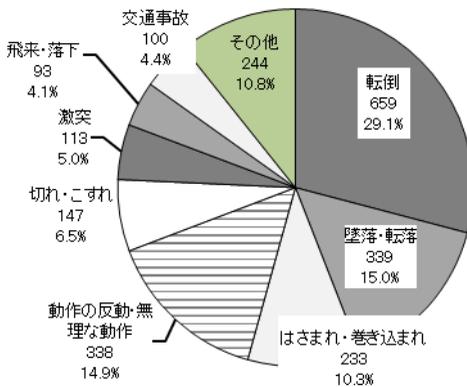


3) 産業別労働災害による死亡者数の推移 (長野県・平成26～令和5年)

(人)

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
製造業	1	3	4	3	4	3	4	1	3	2
鉱業	1									
建設業	10	3	5	5	3	4	2	7	8	4
運輸業	3	3	1	5	4	1	2	4	2	1
林業	1		1	1	1	1	1		1	
農業等										2
その他	1	7	4	7	7	5	7	3	7	4
計	17	16	15	21	19	14	16	15	21	13

4) 事故の型別労働災害による死傷者数 (長野県・令和5年)



資料：「令和5年労働災害発生状況」 長野労働局

2 労働安全衛生

(1) メンタルヘルス対策

厚生労働省の「令和5年労働安全衛生調査（実態調査）」によると、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合は全国で63.8%と前回（R04年調査63.4%）より0.4ポイント増加した。

メンタルヘルス対策に取り組んでいる全国の事業所について、取組内容（複数回答）をみると、「労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査（ストレスチェック）」が65.0%、「メンタルヘルス不調の労働者に対する必要な配慮の実施」が49.6%となっている。

全国の高年齢労働者に対する労働災害防止対策への取組状況については、60歳以上の高年齢労働者が従事している事業所の割合は77.7%となっており、このうち高年齢労働者に対する労働災害防止対策に取り組んでいる事業所の割合は96.2%となっている。

「治療と仕事を両立できるような取組の状況」は、令和5年調査に該当項目なし

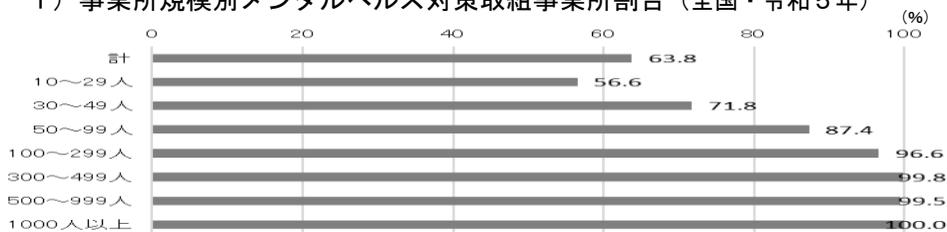
【用語の解説】

メンタルヘルス対策 事業所において事業者が講ずるように努めるべき労働者の心の健康の保持増進のための措置

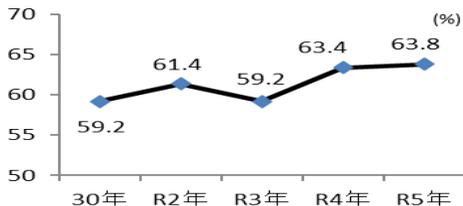
ストレスチェック 労働者のストレスについて、調査票などを用いて現在の状況を把握し、本人に気づきを与えるためのものである。また、その結果を職場環境の改善に活用するもの。

※労働安全衛生法の改正（平成27年12月1日施行）により、常時50人以上の労働者を使用する事業所ではストレスチェックの実施が事業者の義務となり、これ以外の事業所ではストレスチェックの実施が努力義務となっている。

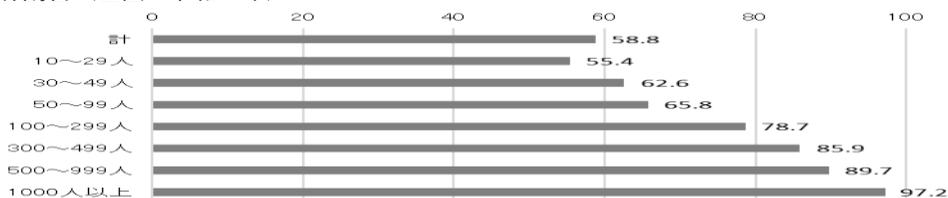
1) 事業所規模別メンタルヘルス対策取組事業所割合 (全国・令和5年)



2) メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所割合の推移 (全国・平成30~令和5年)



3) 事業所規模別治療と仕事を両立できるような取組を実施している事業所割合 (全国・令和4年)



4) ストレスチェックの実施状況 (全国・令和5年)

区分	割合 (%)				
	ストレスチェックを実施した事業所	結果の分析を実施した	結果の分析を実施していない	不明	
事業所計	[65.0]	100.0	69.2	29.5	1.3
事業所規模					
1,000以上	[99.9]	100.0	94.5	4.0	1.5
500~999人	[99.7]	100.0	92.3	7.2	0.5
300~499人	[97.7]	100.0	91.3	7.5	1.2
100~299人	[94.9]	100.0	79.4	19.3	1.3
50~99人	[85.2]	100.0	76.3	23.1	0.6
30~49人	[58.1]	100.0	69.1	30.1	0.8
10~29人	[58.6]	100.0	64.4	34.0	1.6

注：[]は、「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所」のうち「ストレスチェック」を実施した事業所の割合

資料：「令和5年労働安全衛生調査（実態調査）の結果」厚生労働省

(2) ハラスメント対策

県労働雇用課が実施した「令和6年雇用環境等実態調査」によると、ハラスメント対策に「取り組んでいる」割合は75.1%となっている。

ハラスメント対策として取り組んでいる内容は、「規則等に対応方針を定めている」が58.7%で最も高く、次いで「相談窓口を設置している」51.9%、「ミーティング等で周知を図っている」45.5%となっている。

過去3年間に職場でセクシュアルハラスメントを受けたことが「有る」割合は7.6%となっている。男女別でみると、男性は6.2%、女性は8.6%となっている。

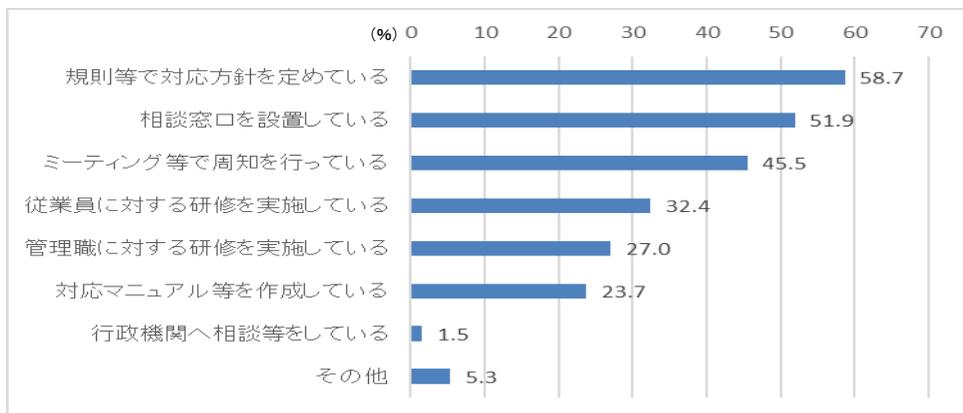
(3) 悪質クレーム対策

県労働雇用課が実施した「令和6年雇用環境等実態調査」によると、悪質クレーム（カスタマーハラスメント）対策に「取り組んでいる」割合は36.9%となっている。

過去3年間に、自分自身や同僚が、顧客等から悪質なクレームを「受けたことがある」割合は26.6%となっている。

悪質なクレームが「増加していると感じる」割合は38.3%となっている。企業規模別にみると、企業規模が大きくなるほど、「増加していると感じる」割合が高くなる傾向となっている。

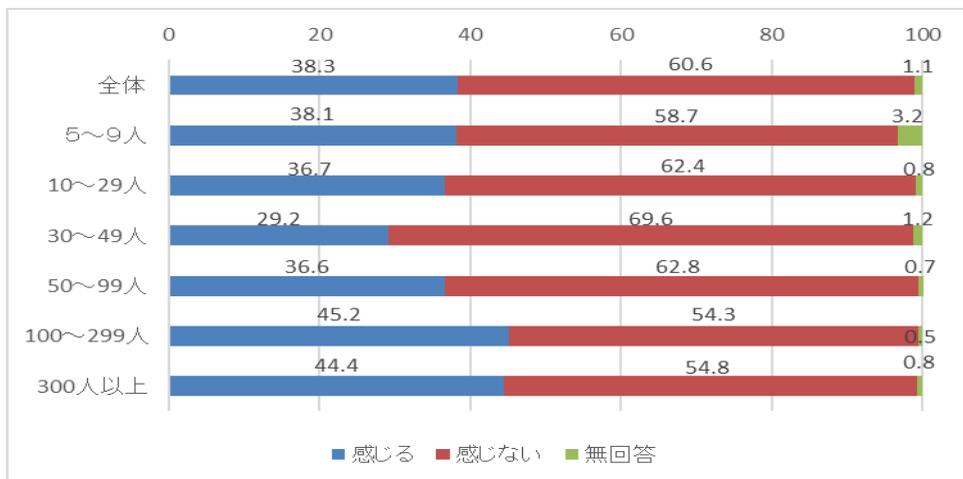
1) ハラスメント対策の取組状況（長野・令和6年）



2) セクシュアルハラスメントを受けた経験（長野・令和6年）



3) 悪質クレームが増加していると感じるか（長野・令和6年）



資料：「令和6年長野県雇用環境等実態調査」長野県労働雇用課